

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	文化財課担当課長 鈴木 康一郎	
文財-05 まち・ひと・しごと	実施事業 文化財保存・修理助成事業	■ 自治事務	主管課	文化財課
		□ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	歴史環境	施策の方針	文化財の保存、調査・研究、情報の充実

1 事業の目的

対象	指定文化財の所有者等	・指定文化財等の適正な保存管理とその活用を図るために必要な費用に対し補助を行った。
意図	指定文化財等の適正な保存管理とその活用を図り、後世に伝えるため。	
効果	指定文化財等の適正な保存管理とその活用を図る。	

2 平成29年度に実施した事業の概要

人 口 等 の 数 量	データ区分	28年度決算	29年度決算	データ区分	30年度当初予算	備 考
	人口	176,869人	176,466人	人口	176,308人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,928世帯	81,150世帯	世帯数	81,763世帯	
事業の対象者数				事業の対象者数		
運 営 資 源 状 況	決算値(千円)	57,306	59,759	当初予算(千円)	51,284	
	国県支出金	8,264	7,828	国県支出金	10,053	
	地方債			地方債		
	その他		1,957	その他	2,513	
	一般財源	49,042	49,974	一般財源	38,718	
	人員配置数	1.5	1.5	人員配置数	1.5	
事 業 費 運 営	人件費(千円)	11,714	11,734	人件費(千円)	11,936	
	総事業費(千円)	69,020	71,493	総事業費(千円)	63,220	
	市民1人当りの経費(円)	390	405	市民1人当りの経費(円)	359	
対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	2. ない 3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 変わらずにある 3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である 3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない △. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方 向性	□ a: 事業内容を見直す ⇒ ■ b: 事業内容は現状通りとする □ c: 事業を休止又は廃止する □ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 □ 拡大 □ 縮小 □ その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方 向性	□ A: 予算規模を拡大する ■ B: 予算規模は現状維持とする □ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 文化財の所有者による事業実施計画の状況や、突発的な修理の必要性、また今後大規模な修理事業が行われることを勘案し、将来的には予算規模を拡大する必要がある。 限られた予算を有効に活用する創意工夫が必要である。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・過去から引き継がれた貴重な文化財を次世代に確実に引き継ぐため、国・県・市の補助金の活用や専門職員の助言など市の役割は大きく、市が実施する必要がある事業である。 ・文化財の状況を的確に把握しつつ、緊急性・重要性に応じて保存修理を継続的に支援していく必要があるが、市内に所在する文化財全体の状況把握は非常に難しく、更なる努力は必要である。 ・文化財所有者へ適切な受益者負担を求めている。	

平成29年度事業実施 にあたっての課題 (前年度未解決の事項 を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の円滑な修理を行うための方針の明確化が必要である。 今後大規模な修理を行う予定の文化財があるため、予算措置や工程等について調整する必要がある。 現状は所有者の申し出に応じ、必要な補助金を交付できるよう予算措置を行っている状況だが、文化財の状況を正確に把握し、適切な修理が円滑に行えるよう、方針を明確にするとともに、体制の整備が必要である。 	
課題解決のために行つ た平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 優先度の高いものから適切に保存修理事業が行えるよう、国庫や県費の補助金の活用を視野に入れ、文化財の所有者と密に連携をとりながら、該当文化財の状況を確認し、事業を実施した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな 課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の円滑な修理を行うための方針等の明確化が必要である。 今後大規模な修理を行う予定の文化財があるため、予算措置や工程等について調整する必要がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	必要な保存修理事業の件数は指定文化財件数と比例する。市の人口規模や財政規模ではなく、文化財の件数を指標として、経費を確保し、体制を整える必要がある。
------------------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の実績と目標値						達成率	評価	備考			
指標の内容	保存修理件数					単位	件	指標の傾向	▼	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		備考	
着実に保存修理を実施することにより、貴重な文化財をより良い状態で未来に引き継ぐことができるため。	目標値	7.0	8.0	9.0	10.0	11.0		11.0			
	実績値	12.0	11.0	12.0	11.0						
	達成率	171.4%	137.5%	133.3%	110.0%						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	目標値よりは多い補助事業を実施しているが、東日本大震災や熊本地震の影響などもあり、所有者による文化財に対する防災、保護の意識も高まっていることから、今後も増加傾向は続くと考えられる。
-----------------------	---